

甲府

第179号

平成25年11月1日

市議会だより

9月定例会



決算審査特別委員会にて、
平成24年度剰余金の処分及び
決算を可決及び認定

- 9月定例会の概要・議会日誌 ②
- 市政に関する質問 ③～⑧
- 各常任委員会審査の概要 ⑨
- 平成24年度決算審査特別委員会 ⑩
- 請願審査結果・審議結果 ⑪
- 意見書 ⑫

写真：甲州夢小路

9月定例会の概要

甲府市議会は、9月定例会を9月4日から30日までの27日間の日程で行いました。

平成25年度甲府市一般会計補正予算（第3号）など、市長から提案された32議案を審議し、すべて、承認・原案のとおり可決・認定・同意・諮問のとおり決定いたしました。

主な条例は、**甲府市自転車等の放置の防止に関する条例制定**で、公共の場所における自転車等の放置の防止に関し必要な事項を定めることにより、交通の円滑化及び駅前広場等の良好な環境の確保を図り、市民の安全で快適な生活環境を保持するため、この条例を制定するものです。

主な補正予算につきましては、**小学校校舎整備拡充事業費に係る小学校費を追加するための経費**となっています。

◎全国及び山梨県市議会議長会より

30年特別表彰 森沢幸夫 斉藤憲二

10年表 彰 清水 保 清水 仁 佐藤茂樹 興石 修 荻原隆宏

◎山梨県市議会議長会より

2年以上正副議長経験表彰 佐藤茂樹

◎市政功勞表彰の決定について

本市の地域の活性化と地域医療の発展に尽力され功績が顕著であることから、次の方々をそれぞれ市政功勞表彰者として決定する議案が提出され、全員異議なく可決されました。

永田安信（地域の活性化） 佐野哲夫（地域の活性化） 清水 天（地域医療の発展） 臼井和彦（地域医療の発展）

◎人事案件については3案が同意されました。

教育委員会委員の任命について 平賀数人

公平委員会委員の選任について 松下智子

監査委員の選任について 田中茂樹

（敬称略）

議 会 日 誌		9月11日（水）	議会運営委員会 常任委員会付託
7月23日（火）	会派代表者会議 議員互助会研修会		決算審査特別委員会 会派代表者会議
8月 9日（金）	山梨県市議会議長会議員合同研修会	9月12日（木）	常任委員会（総務・民生文教）
8月21日（水）	議会運営委員会 リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会総会	9月13日（金）	常任委員会（経済建設・環境水道）
8月28日（水）	9月定例会招集告示 民生文教委員会（所管事項調査）	9月17日（火）	議会運営委員会、本会議、各常任 委員長報告、採決
9月 2日（月）	議会運営委員会 会派代表者会議	9月18日（水）	決算審査特別委員会
9月 4日（水）	9月定例会開会、提案理由の説明 リニア中央新幹線対策特別委員会 会派代表者会議	9月19日（木）	
		9月20日（金）	
		9月24日（火）	
9月 9日（月）	本会議、質疑及び市政一般質問	9月25日（水）	
9月10日（火）		9月26日（木）	
9月11日（水）		9月30日（月）	本会議、決算審査特別委員長報告 討論、採決、9月定例会閉会 市議会だより編集委員会



市政に関する質問



新政クラブ
代表質問 (一問一答)
興石 修

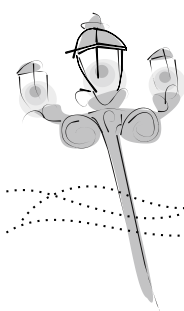
◇ 防犯街路灯の維持管理について

質問

防犯街路灯の公共性、また全市民の公平性を考えて、市内全部の防犯街路灯の電気料金も含めた維持管理を、全て市が負担すべきだと考えますが、見解をお聞かせください。

答弁

本市における防犯街路灯事業は、まさに、住民主体による安全なまちづくりが、半世紀にわたり脈々と受け継がれてきたものであり、協働型社会の見本であります。明るく住みよいまちづくりを協働して進めていくためには、自治会主導で、その維持管理を行っていただくことが重要と考えております。



◇ 市内全域に児童館の設置について

質問

市内の小中学校の耐震化は完了し、空調設備も整いました。ハード面は日本一になったので、ソフト面の日本一を目指し次は、市内全ての小学校に児童館の設置を求めます。

答弁

ここ数年、児童館の利用者数は、伸び悩んでいる状況であり、一方、児童が帰宅しても、保護者が家庭にいない世帯を対象とした放課後児童クラブの登録者数は増加している状況ですので、ニーズを踏まえ多角的に研究してまいります。

他の質問項目

- ・市長の政治姿勢について
- ・甲府刑務所の移転について



公明党
代表質問 (一問一答)
中村 明彦

◇ 任意接種で公費助成のないロタウイルスワクチンと予防接種について

質問

ロタウイルス胃腸炎は、冬から春にかけ、乳幼児に多く起るウイルス性の胃腸炎です。現在はロタウイルス胃腸炎の重症化を予防するワクチンが日本では接種可能となりましたが、接種費用が高額のため若い子育て世帯においては大変な負担です。公費助成を求めますが、当局の考えをお聞かせください。

答弁

定期接種化される前の各ワクチンに対する本市単独の公費助成につきましては、今後の国の動向を注視し、他都市の状況を調査する中で、研究してまいります。

◇ いじめ防止対策の推進について

質問

近年、いじめが大きな社会問題となっていますが、いじめ防止対策推進法が成立したことに伴い、本市では今後どのようにいじめ防止対策に取り組んでいくのか、当局の見解をお聞かせください。

答弁

本年6月、いじめ防止対策推進法が制定され、各市町村はいじめ防止等のための対策を実施する責務を有することが明示されました。

今後、国から示される「いじめ防止基本方針」等を参考に、総合的、効果的な対策を推進してまいります。

他の質問項目

- ・成年後見制度と市民後見人について



※一問一答…質問項目ごとに質疑応答を行う。一括…質問項目すべてを質問し、一括で答弁を行う。



日本共産党
代表質問（一括）
内藤 司朗

◆企業誘致条例等の見直しについて

質問

甲府圏域から大手企業が撤退することによるリストフは、地方自治体に、誘致企業に対する支援はあっても、撤退に関する規制がないことがあげられます。本市でも、誘致企業優遇措置の規定に事前協議制の義務付けや、補助金の返還規定、操業期間の義務付け等を盛り込むべきと考えますが、見解を求めます。

答弁

企業誘致条例をはじめとする企業誘致支援制度の見直しにつきましては、企業を取り巻く経営環境を踏まえる中で、今後その必要性について、検討してまいります。

◆中小企業振興条例の制定について

質問

本市が新たに策定した商工業振興指針は、さまざまな立場の方々からの貴重な意見等が反映されていますが、指針を施策に移していく上で担保が不十分と感じます。

答弁

商工業振興指針に魂を入れる意味でも、中小企業振興条例制定に取り組むべきではないかと考えますが見解を求めます。

中小企業振興条例の制定につきましては、理念型の条例といわれるもので、具体的な施策を担保するものではないと考えておりますので、「商工業振興指針」に基づいた施策の推進に努めてまいります。

他の質問項目

・地方財源等の確保について



こうふクラブ
代表質問（一問一答）
山田 弘之

◆消防ポンプ自動車の公費購入について

質問

消防団は、市民の安全安心な生活を守るため、火災の他にも交通整理から警備・防犯・搜索と、多種にわたった活動をしております。ポンプ車購入に際しては、寄付金を集めるなど過度な負担となっています。公費での購入を望みますが市長のお気持ちをお聞かせください。

答弁

本市消防団の保有する車両数は、消防庁が定めた「消防力の整備指針」を満たしている状況であるとともに、既にポンプ車を整備された地域等もあることから、公平性を考慮する中で、現状どおり補助金で対応してまいりたいと考えております。

◆甲府銀座ビルの進展状況について

質問

甲府銀座ビルの今後の利活用については、情報や報道がなく、地元商店街でも心配している状況です。

現在、市が把握している情報等についてお示しください。

答弁

甲府銀座ビルは、東京国税局が公売入札を実施しましたが、異議申立てにより売却決定が延期となりました。この異議申立て内容や正式に売却決定されるまでの進展状況等につきましては、東京国税局が明らかにしておりません。

今後も引き続き、国や県をはじめ多くの関係者と緊密に連携して取り組んでまいります。

他の質問項目

・堂の山青少年キャンプ場の整備計画について





政友クラブ
代表質問（一括）
佐藤 茂樹

◆本市の人口対策について

質問

本市では、人口減少に歯止めをかけるべく様々な事業を実施してまいりましたが、人口増につながっていないのが現状であります。

この先、本市ではどのように人口問題に取り組んでいくのか、決意の一端をお聞かせください。

答弁

人口増対策は、都市の活力維持や安定的な行政サービスを提供するうえで大変重要でありますことから、本市の人口動態や先進都市の取り組みを調査する中で、本年度立ち上げました「人口対策庁内検討会議」等で調査研究してまいります。

◆RVパークの設置について

質問

富士山の世界文化遺産登録発

表以降、山梨県へも多くの観光客が訪れておりますが、昨今は他県ナンバーを含め多くのRV車を目にするようになりました。そこで、RVパーク（オートキャンプ場）を「上九の湯ふれあいセンター」の敷地内に建設設置してみてはいかがでしょうか。

答弁

RVパークは、キャンピングカーを駐車して車中泊をするところができる施設で、徐々に増加しております。

上九の湯ふれあいセンターは富士山周辺から本市を訪れる観光客にとって利便性の高い場所にあることから、今後調査研究してまいります。

他の質問項目

- ・本市の財政状況と今後の見通しについて
- ・収入増加への試みについて
- ・遊休施設での太陽光発電の有効利用について
- ・遊亀公園附属動物園について
- ・今後の中心市街地活性化について
- ・租税教育について 他



新政クラブ
一般質問（一問一答）
山中 和男

◆ワインで乾杯条例の制定について

質問

全国有数の酒どころである京都市では、日本酒での乾杯条例を制定し、日本酒の消費拡大に努めております。

乾杯の一杯目を日本酒や焼酎にしようとする条例が全国各地で、相次いで成立しています。

本市でも、ワインからの地域活性化を図るため、条例制定を行うべきと考えますが、ご所見をお願いいたします。

答弁

「ワインで乾杯条例」の制定につきましては、本市にはワインをはじめ、地酒、地ビールなども地場産品としてありますことから、関係団体などの意見を聞く中で、今後の検討課題とさせていただきます。

◆寡婦（夫）控除のみなし適用について

質問

税法上の寡婦控除は、死別又は離婚を条件としており、未婚の場合は適用されません。

地方自治体等の様々な制度の中には、税額等を基準として算出している各種手当があることから「不公平」との声があります。本市でも、寡婦控除のみなし適用を行うべきと考えますが、ご所見をお願いいたします。

答弁

近時、低所得者層の非婚ひとり親を対象として、保育料等の算定にあたり、寡婦（夫）控除のみなし適用を実施する自治体が現れておりますが、その適用につきましては本市では、今後、他都市の状況を調査し、研究してまいります。

他の質問項目

- ・定住自立圏構想について
- ・中心市街地活性化基本計画について





公明党
一般質問（一問一答）
佐野 弘仁

◆発達障害のある児童生徒の進路指導について

質問

発達障害で特別に支援が必要な児童生徒は、小中学校の通常学級で学ぶ子どもの6・3%を占めており、決して珍しい障害ではありません。

障害を持つ子どもたちへの教育の門戸を開くことを目指した体制作りを、今後どのように進めるのか伺います。

答弁

特別支援教育が導入されて以来、発達障害を含む障害のある子どもたちの、乳幼児期から成人期に至るまでの一貫した相談体制の必要性が高まっていることから、児童生徒一人ひとりの特性に応じた適切な進路指導が行えるよう努めてまいります。

◆防犯街路灯のLED化への補助拡大について

質問

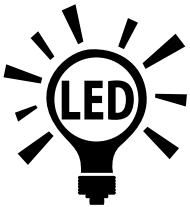
自治会が管理している防犯街路灯を、蛍光灯からLED灯へ交換するための補助金の拡大については、電気料金やCO₂を削減する観点からも、積極的に交換に務めるべきと考えます。が当局のご見解を伺います。

答弁

防犯街路灯のLED化につきましては、平成24年度に調査・研究を行ってまいりましたが、補助制度の拡大に向け、自治会に対して制度の周知を図るとともに、補助金の限度額を引上げ平成26年度から5か年で、集中的にLED化を促進します。

他の質問項目

- ・がん予防対策の推進について
- ・防災減災の観点からの流域治水対策について



日本共産党
一般質問（一括）
清水 英知

◆子ども・子育て支援新制度について

質問

未就学児の子育て支援は、認可保育所の整備を基本とし、現在保障されている一日中の保育を保障する体制作りを進めるべきと考えますが、いかがですか。当局の見解を求めます。

答弁

未就学児の子育て支援につきましては、新たな施設型給付と地域型保育給付を見据えながら、より多様なニーズに対応した、質の高い子育て支援に努めてまいります。

◆被保険者資格証明書等の交付について

質問

国民健康保険料は、全国の自

治体で住民の支払い能力を超えた高さになっており、滞納者の多くは低所得者です。経済的な理由による滞納者に対しては、短期被保険者証や被保険者資格証明書の交付、限度額適用認定証の不交付など、いかなる制裁も科すべきでないと考えますが、当局の見解を求めます。

答弁

国民健康保険事業の運営にとりまして、保険料負担の公平性の確保は極めて重要な課題であり、督促状や催告状の文書による呼びかけや、訪問等による納付依頼等にも応じていただけない世帯に対しましては、その実情を十分考慮する中で、国民健康保険法施行規則の規定に基づき、適正かつ慎重に対応してまいります。

他の質問項目

- ・社会保障制度改革について 他





こうふクラブ
一般質問（一括）
神山 玄太

◆甲府の暑さ対策について

質問

熱中症で体調不良を起こさないためには、適切な予防対策と応急措置の知識が重要です。これ程までに暑い甲府では熱中症の危険は誰にでもあり、熱中症予防の取り組みを総合的に行う庁内の関係部局による連絡会議を設ける必要があるか、お考えを伺います。

答弁

暑さに伴う熱中症予防に向けた対策として、ご提案の関係部局で構成する庁内連絡会議を設置し、先進都市の具体的事例などを調査研究する中で、市民一人ひとりが自らを守る対策が取れるよう、一層市民周知に努めてまいります。

◆まちづくり甲府について

質問

中心市街地のまちづくりが、活性化の目標が共有できておらず、司令塔が不在と言う問題状況にあることは、これまでの本会議での質問を通じて共通認識となっています。この反省から、今後の中心市街地のまちづくりでは、エリアマネジメントの役割をもったまちづくり甲府の経営資源を強化すべきですが、お考えを伺います。

答弁

中心市街地は依然として厳しい環境であり、ＬＬＣまちづくり甲府は有効な事業展開が出来ていない状況であります。今後、ＬＬＣまちづくり甲府の現状や改善の必要性を共有し、同社の進むべき方向性や具体的な事業展開の再構築を提案してまいります。

他の質問項目

・小中学校における熱中症対策について



政友クラブ
一般質問（一括）
鈴木 篤

◆新庁舎での避難訓練の実施について

質問

本年5月から新庁舎での業務が開始されましたが、いま仮に東日本大震災クラスの地震が発生したとしたら、来庁者をどのように避難誘導するのか。

答弁

新庁舎での避難訓練を実施すべきだと考えますが、ご答弁をお願いいたします。

答弁

新庁舎は、免震構造を採用し、災害時には、防災拠点として速やかに始動できる災害に強い庁舎であります。

火災や地震等の災害に備え、消防法に基づく総合防災訓練を11月に行う予定であります。

◆漏水対策について

質問

生活様式の変化等により、一戸あたりの平均水道使用料が減少している近年、上下水道局の経営基盤の安定化を図るために経費削減は喫緊の課題です。

配水量を減らしても、想定したほど経費削減ができないのであれば、漏水対策を講じてはいかがですか。漏水対策の現状についてお伺いします。

答弁

漏水対策には、鉛製給水管の更新が大きな柱と考えております。

これまでに市内の全ての小・中学校及び保育所での更新を行いました。公共集会場等については今年度中に、市内の保育園等についても今年度から2年間で更新する予定であります。

他の質問項目

・学校における食物アレルギー疾患の緊急時の対応について



政友クラブ
一般質問（一括）
石原 秀一

◆観光施策の取組みについて

質問

地域資源を活かした「観光都市甲府」のまちづくりこそ、地域の維持向上につながると考えますが、本市は現在及び今後の観光施策展開に当たって、どのようなことに重点を置き、取り組むのかお示しください。

答弁

近年、人口減少社会の到来により定住人口が減少しており、地域経済の活性化を推進するためには、観光客の誘致は重要であると考えております。

こうしたことから、本市では様々な観光施策を図ってまいりましたが、今後は地域ならではの体験ができる「都市観光」の推進にも取り組んでまいります。

◆期日前投票所の設置と投票率の向上について

質問

投票率の低下は、一票を託されている私どもにとって放置しておける問題ではないと考えております。

投票率を向上させるため、期日前投票所をショッピングセンターなど、利便性の高い民間スペースに設置してはいかがですか。ご見解をお聞かせください。

答弁

本市では、年次的に東西南北の市民センターに必要な整備を行い、本庁舎と併せて市内5箇所为期日前投票所を設置することにより、有権者の利便性の向上に努めてまいります。

他の質問項目

- ・地域包括支援システムの捉え方及びシステム構築の取組みについて
- ・都市計画道路の取組みについて
- ・小型家電製品の回収及び処理について



みんなの党
一般質問（一括）
飯島 正樹

◆公共交通施策について

質問

公共交通は市民の大切な移動の手段であります。運行の廃止が決まり代替バスも走らない地域の住民の移動手段を本市はどう確保していくのか。また、年々増える廃止路線や進まない代替バス運行の現状について、どのように対処するのか、お答えをお示しください。

答弁

公共交通は地域の足として、重要な役割を担っておりますが、家用車の普及などによりバス利用者が減少し、路線の維持が困難な地域が出ております。

こうしたことから、今年度は路線バスが廃止された地域の住民が主体となった勉強会を開催し、アドバイザーを派遣するな

ど新たな交通体系の実現に向けて取り組んでまいります。

◆買い物弱者に対する支援について

質問

公共交通の弱体化等により、日常の買い物が困難な状況におかれている「買い物弱者」に対し、どのように支援していくのか、ご見解をお聞きます。

答弁

大型店の郊外化が進んだことに伴い、身近な地域から小売店が撤退し、「買い物弱者」の問題が、全国的な広がりを見せています。

こうしたことから、本市ではワーキンググループを設置し、調査研究を進め「甲府市高齢者の買い物環境に係る調査報告書」を取りまとめましたことから、今後は、その方向性に沿った取り組みを進めてまいります。

各常任委員会審査の概要 (常任委員長報告 要旨)

予算や条例など議案の審査で出された主な経過等の概要をお知らせします。

民生文教委員会

- ◆議案第 62 号 平成 25 年度甲府市一般会計補正予算(第 3 号)中当委員会所管分
全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、小学校校舎整備拡充事業費については、児童数の推移を的確に把握し、将来を見据えた教室数を確保していくよう求める意見がありました。

—— 主な付託案件 ——

- 議案第 63 号 平成 25 年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)
- 議案第 64 号 平成 25 年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)
- 議案第 65 号 平成 25 年度甲府市病院事業会計補正予算(第 1 号)
- 議案第 74 号~77 号 財産の取得について
- 請願第 25-5 号 国民健康保険の財源である定率国庫負担金及び調整交付金の減額調整(ペナルティ)廃止に関する請願について

経済建設委員会

- ◆議案第 88 号 訴えの提起について
全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、本人と同様に連帯保証人に対しても、引き続き滞納家賃の請求を行っていくこと。また、家賃滞納が生活苦によるものと判明した場合は、福祉部などの関係部署と連携する中で対応を図るよう求める意見がありました。

—— 主な付託案件 ——

- 議案第 62 号 平成 25 年度甲府市一般会計補正予算(第 3 号)中当委員会所管分
- 議案第 73 号 甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第 79 号 市道路線の認定について
- 議案第 81 号 区域外市道路線認定の承諾について

総務委員会

- ◆議案第 68 号 甲府市自転車等の放置の防止に関する条例制定について
全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、放置禁止区域を指定するに当たっては、自転車等の駐車状況のきめ細かな調査を行うよう求める意見がありました。
- ◆議案第 69 号 甲府市職員特別給与条例臨時特例の一部を改正する条例制定について
退職料等の減額には反対であるとの意見がありましたが、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

—— 主な付託案件 ——

- 議案第 89 号
教育委員会委員の任命について
- 議案第 90 号
公平委員会委員の選任について
- 議案第 91 号 監査委員の選任について
- 請願第 23-2 号
TPP(環太平洋連携協定)への交渉参加阻止に関する請願について
- 請願第 23-8 号
環太平洋連携協定(TPP)への参加を行わないよう求める意見書採択を求める請願

環境水道委員会

- ◆議案第 67 号 平成 25 年度甲府市水道事業会計補正予算(第 1 号)について
全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、平瀬浄水場運転管理業務等の業務委託の拡大については、安全・安心な水道水の提供に努めるとともに、職員の技術力の低下を招かないよう求める意見がありました。
- ◆議案第 66 号 平成 25 年度甲府市下水道事業会計補正予算(第 2 号)について
全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

※常任委員会は、議会の内部機関として少人数の議員で構成し、議案などを専門的・効果的に審査します。
審査の内容は、本会議で委員長から報告され、本会議の議決(意思決定)の参考となります。

決算審査特別委員会

平成24年度剰余金の処分及び 決算を可決及び認定

決算審査特別委員会は、前年度に甲府市が行った事業の決算について、適切なお金の使われ方がされたか、事業効果はどうだったかなど質疑等を通じて審査し、今期予算や来年度予算に反映できるように、毎年9月定例会で実施しています。

委員長報告（抜粋）

◆総括質問

○新庁舎建設に関する財政措置等について

新庁舎建設の総事業費は8億4千万円程度になる見込みであり、新庁舎建設基本計画において見込んでいた110億円から約2割を削減することができた。新庁舎建設事業の実施には、社会資本整備総合交付金の補助採択を受け、約8億7千万円の国庫補助金を確保するとともに、庁舎建設基金約26億1千万円を有効に活用した。また、地方債についても後年度負担に十分配慮し、交付税措置のある合併特例債を活用する中で、約48億3千万円を発行した。こうした事業費の圧縮及び財源確保に努めた結果、一般財源の所要額について

は、17億円を見込んでいたが、実質的には5億3千万円程度に収まる見込みであるとの答弁がありました。

○平成24年度の財政運営について

歳入の基幹である市税収入においては、固定資産税の評価替えの影響等により減収となった。また、歳出においては、医療給付費や生活保護費などの社会保障関係費が大幅に増加したことなどにより、大変厳しい財政運営となった。しかし、前年度の繰越金の効果的な活用や、所期の目的達成後の予算残額の凍結、更には、事務経費の節減など、歳出予算の効果的・効率的な執行に全庁一丸となつて取り組んだ結果、健全な状態で決算を行うことができた。今後においても、堅実な財政運営を行っていくとの答弁がありました。

◆一般会計

▼歳入

市債の借り入れ方針についてたまたにのに対し、臨時財政対策債を除き、市債の発行額は、元金の償還額以下に抑えるという一定の基準をもって市債発行を行っているとの答弁がありました。

これに対し、後年度における過度の負担とならないよう求める意見が

ありました。

▼歳出

○土木費

住宅耐震化の進捗状況についてただしたのに対し、ホームページを活用した広報活動や、各自治会に対する説明会を開催したが、耐震化の調査件数は全体の13%に止まっているとの答弁がありました。

これに対し、市民の命を守る観点からも引き続き戸別訪問の実施や周知の徹底を求める意見がありました。

◆特別会計

○介護保険事業特別会計

介護施設での防災スプリンクラーの設置状況についてただしたのに対し、対象となるすべての施設において既に設置済みであるとの答弁がありました。

これに対し、任意のグループホームなどの施設についても、防災スプリンクラーの設置を進めるよう求める意見がありました。

◆企業会計

○病院事業会計

病院改革プランの数値目標と実績の乖離についてただしたのに対し、経営改善を計画的に進める中で、平成25年度の黒字化を目指したところ

であるが、収益に対し費用の伸びが大きかったことから、今後更なる収益増及び費用削減に向けた取り組みを進めるとの答弁がありました。

これに対し、今後も、黒字化に向けた計画的な取り組みを求める意見がありました。



◇決算審査特別委員会

委員長 荻原 隆宏

副委員長 興石 修

委員 齊藤 憲二

岡 政吉

長沼 達彦

兵道 顕司

石原 剛

神山 玄太

池谷 陸雄

坂本 信康

桜井 正富

植田 年美

山田 厚

飯島 正樹

平成25年9月定例会 請願審査結果

番 号	件 名	付託委員会	結 果
請 願	第23-2号 TPP(環太平洋連携協定)への交渉参加阻止に関する請願	総 務	不 採 択
	第23-8号 環太平洋連携協定(TPP)への参加を行わないよう求める意見書採択を求める請願	//	//
	第25-5号 国民健康保険の財源である定率国庫負担金及び調整交付金の減額調整(ペナルティ)廃止に関する請願	民生文教	採 択
	第25-2号 米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国低空飛行訓練中止を求める意見書採択を求める請願	総 務	継続審査
	第25-3号 甲府市の給食食材の安全性に関する請願	民生文教	//
	第23-5号 国に原子力政策の転換を求める請願	環境水道	//
	第23-6号 浜岡原発の永久停止と再生可能エネルギーへの転換、促進を求める意見書提出を求める請願	//	//
	第23-7号 浜岡原子力発電所を廃炉にすることの意見書を求める請願	//	//

平成25年9月定例会 審議結果

番 号	件 名 等	議決月日	結 果	政 友 クラブ	新 政 クラブ	公明党	日 本 共産党	こうふ クラブ	みんな の 党
議案第61号	専決処分について(平成25年度甲府市一般会計補正予算(第2号))	9月17日	承 認	○	○	○	○	○	○
議案第62号	平成25年度甲府市一般会計補正予算(第3号)	//	可 決	○	○	○	○	○	○
議案第63号	平成25年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第64号	平成25年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第65号	平成25年度甲府市病院事業会計補正予算(第1号)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第66号	平成25年度甲府市下水道事業会計補正予算(第2号)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第67号	平成25年度甲府市水道事業会計補正予算(第1号)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第68号	甲府市自転車等の放置の防止に関する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第69号	甲府市職員特別給与条例臨時特例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	×	○	○
議案第70号	甲府市市税条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第71号	甲府市税外収入の督促等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第72号	甲府市市民会館条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第73号	甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第74号	財産の取得について(市立小学校給食室備品)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第75号	財産の取得について(市立小学校給食室備品)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第76号	財産の取得について(市立小学校給食室備品)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第77号	財産の取得について(市立小学校給食室備品)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第78号	工事請負契約の締結について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第79号	市道路線の認定について(甲府駅周辺土地区画整理21号線外2路線)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第80号	市道路線の認定について(上町14号線)	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第81号	区域外市道路線認定の承諾について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第82号	平成24年度甲府市各会計別決算の認定について	9月30日	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第83号	平成24年度甲府市地方卸売市場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	//	可 決 認 定	○	○	○	○	○	○
議案第84号	平成24年度甲府市病院事業会計決算の認定について	//	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第85号	平成24年度甲府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	//	可 決 認 定	○	○	○	○	○	○
議案第86号	平成24年度甲府市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第87号	市政功労表彰の決定について	9月17日	可 決	○	○	○	○	○	○
議案第88号	訴えの提起について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第89号	教育委員会委員の任命について	//	同 意	○	○	○	○	○	○
議案第90号	公平委員会委員の選任について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第91号	監査委員の選任について	//	//	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	異議申立てに関する諮問について	//	諮問の とおり決定	○	○1名 反対※	○	○	○	○
甲議第8号	議会運営委員会委員の補欠委員の選任について	9月4日	選 任	○	○	○	○	○	○
甲議第9号	決算審査特別委員会委員の補欠委員の選任について	9月17日	//	○	○	○	○	○	○
甲議第10号	国民健康保険の財源である定率国庫負担金及び調整交付金の減額調整(ペナルティ)廃止に関する意見書提出について	//	可 決	○	○	○	○	○	○
甲議第11号	地方税財源の充実確保を求める意見書提出について	//	//	○	○	○	○	○	○
甲議第12号	森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書提出について	//	//	○	○	○	○	○	○
甲選第3号	甲府地区広域行政事務組合議会議員の補欠議員の選挙について	9月4日	当 選	○	○	○	○	○	○
甲選第4号	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会議員の補欠議員の選挙について	//	//	○	○	○	○	○	○

※新政クラブのうち金丸三郎議員が反対 ○賛成・×反対

政友クラブ ○斉藤憲二 森沢幸夫 清水 保 佐藤茂樹 荻原隆宏 池谷陸雄 原田洋二 大塚義久 廣瀬集一 鈴木 篤 岡 政吉 坂本信康
長沼達彦 石原秀一
新政クラブ ○桜井正富 金丸三郎 野中一二 清水 仁 奥石 修 山中和男
公 明 党 ○兵道顕司 植田年美 中村明彦 佐野弘仁 長沢達也
日本共産党 ○石原 剛 内藤司朗 清水英知
こうふクラブ ○山田 厚 山田弘之 神山玄太
みんなの党 飯島正樹 ◎は会派代表者

○国民健康保険の財源である定率国庫負担金及び調整交付金の減額調整（ペナルティ）廃止に関する意見書

（要旨）

山梨県では、障害児の健康を守り、地域で安心して生活が送れることを目的に、昭和47年に心身障害児医療費助成事業を創設し、その後制度の充実を図る中で、平成20年4月から、利用者の利便性向上を図るため、医療費の医療機関窓口無料化（現物給付）を開始し現在に至っている。しかし国では、医療費助成制度の現物給付の実施は、安易な受診の助長につながるの理由から、現物給付を実施している地方自治体に対しペナルティとして、国民健康保険の国庫負担金の減額措置を講じている。

しかしながら窓口無料化（現物給付）は障害者にとつては、医療費助成の申請手続きが不要であるとともに、急病時にも安心して医療機関の診察を受けることができるため傷病の早期治療や、医療費確保の心配のないことから傷病の早期発見が可能となっている。

また、障害者の自立と社会参加の促進は、国、地方を通じ大きな課題であることから、重度心身障害者の健康保持、増進するための医療費助成制度は国と地方が一体となつて拡充強化を図っていく必要がある。

以上のことから、窓口無料化（現物給付）に対する国民健康保険国庫負担金等を削減するペナルティを廃止するよう強く要望する。

■提出先

衆参両院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

○地方税財源の充実確保を求める意見書（抜粋）

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が必要不可欠である。よつて、国においては、次の事項について実現されるよう強く求めるものである。

1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

（1）地方単独事業を含め、社会保障関係費の増加を考慮した財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源の総額を確保すること。

（2）地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。

（中略）

2 地方税財源の充実確保等について

（1）地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5・5」とすること。その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

（中略）

（5）地球温暖化対策において、地方自治体が果たしている役割及び財政負担を十分に踏まえ、その役割等に応じた地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

■提出先

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

○森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書（抜粋）

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要な喫緊の課題となっており、森林のもつ地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。

（中略）

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、その結果、山そのものが荒廃し、自然災害等の脅威に国民の生命財産が脅かされるといった事態が生じている。

これを再生させることと共に、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源確保を講ずることが急務である。

よつて、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積にに応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

■提出先

衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣

市議会だより

編集委員会

委員長 野中一二
副委員長 廣瀬集一
委員 岡 政吉
山中和男
植田年美
清水英知
山田弘之
飯島正樹

表紙の写真を募集しています



写真は、電子メールで縦型画像データ（ファイル形式はJPEG）を添付してください。

「市議会だより」以外では使用しませんし、返却もしません。

投稿者の住所、氏名、電話番号を必ず明記してください。

応募作品は、編集委員会で選考し、1点のみの採用となります。

（締切日 12月3日必着）

↓送り先電子メールアドレス↓

gikai@city.kofu.yamanashi.jp

市議会
インターネット情報



（モバイル）
甲府市丸の内1-18-1
本庁舎10階

《次回の定例会は12月開催予定です》